



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,228	12.1	5,126	35.5	5,181	32.5	3,174	50.1
25年3月期	31,416	10.6	3,783	41.7	3,909	51.4	2,114	6.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,227百万円 (42.3%) 25年3月期 2,267百万円 (9.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	133.01	—	7.3	9.2	14.6
25年3月期	88.59	—	5.1	7.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,670	44,700	77.2	1,866.11
25年3月期	54,649	42,237	77.0	1,764.25

(参考) 自己資本 26年3月期 44,530百万円 25年3月期 42,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,583	△2,446	△933	22,283
25年3月期	3,143	△1,582	△1,028	21,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	715	33.9	1.7
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	777	24.1	1.8
27年3月期(予想)	—	26.00	—	16.00	42.00		40.3	

(注) 27年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,538	9.5	1,974	15.4	1,925	15.4	1,192	5.8	49.99
通期	35,121	△0.3	4,109	△19.8	4,010	△22.6	2,484	△21.7	104.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	25,607,086株	25年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,744,208株	25年3月期	1,743,451株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,863,252株	25年3月期	23,864,049株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等関係)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより円安・株高が進み、企業収益には改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が前年同月を大きく上回る状況が続いておりましたが、今年に入るとその勢いは急速に陰りを見せております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高の352億28百万円と前連結会計年度に比べ38億11百万円(12.1%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果により営業利益は51億26百万円と前連結会計年度に比べ13億42百万円(35.5%)の大幅な増益となりました。経常利益は増収効果により51億81百万円と前連結会計年度に比べ12億71百万円(32.5%)の増益となりました。当期純利益は過去最高の31億74百万円と前連結会計年度に比べ10億60百万円(50.1%)の増益となりました。

セグメントの状況

(電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックスF」等の合成樹脂製可とう電線管類等が順調に増加いたしました。また、管材につきましても、新設住宅着工戸数の増加に伴い「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加いたしました。

以上の結果、電材及び管材事業の売上高は283億64百万円と前連結会計年度に比べ34億74百万円(14.0%)の増収となりました。営業利益は、増収効果等により49億33百万円と前連結会計年度に比べ12億72百万円(34.8%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、新規顧客の開拓等により「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は50億79百万円と前連結会計年度に比べ4億38百万円(9.4%)の増収となりました。営業利益は3億50百万円と前連結会計年度に比べ45百万円(14.8%)の増益となりました。

(その他)

その他につきましては、「データセンター」の売上が堅調に推移したものの「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が減少した結果、売上高が17億84百万円と前連結会計年度に比べ1億円(5.3%)の減収となりました。営業利益は3億2百万円と前連結会計年度に比べ93百万円(23.6%)の減益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などが懸念されるなか、企業間競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と、顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、社業の発展を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を351億21百万円(当連結会計年度比0.3%減)、営業利益41億9百万円(当連結会計年度比19.8%減)、経常利益40億10百万円(当連結会計年度比22.6%減)、当期純利益24億84百万円(当連結会計年度比21.7%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて30億20百万円増加し、576億70百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しに伴い、現金及び預金が6億5百万円増加、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が12億32百万円増加、余裕資金運用に伴い投資有価証券が2億32百万円、長期定期預金が2億円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億58百万円増加し、129億70百万円となりました。その主な要因は、売上増加に伴う生産高の増加により、支払手形及び買掛金が9億48百万円増加、流動負債のその他が4億3百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億62百万円増加し、447億円となりました。その主な要因は、当期純利益を源泉とする利益剰余金が24億10百万円増加したことによるものであります。

有利子負債は、1億63百万円減少し、12億13百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ12億3百万円増加し、当連結会計年度末には222億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億83百万円と前連結会計年度に比べ14億39百万円(45.8%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は52億1百万円と前連結会計年度に比べ13億90百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)、売上債権の増加額が12億32百万円と前連結会計年度に比べ2億18百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの減少要因)、仕入債務の増加額が9億48百万円と前連結会計年度に比べ3億50百万円増加(営業活動によるキャッシュ・フローの増加要因)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億46百万円と前連結会計年度に比べ8億64百万円(54.6%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が8億61百万円と前連結会計年度に比べ5億40百万円(168.0%)増加、定期預金の払戻による収入が7億59百万円と前連結会計年度に比べ2億35百万円(44.9%)増加、有形固定資産の取得による支出が20億81百万円と前連結会計年度に比べ7億58百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億33百万円と前連結会計年度に比べ94百万円(9.2%)の減少となりました。これは主に、連結会計年度にあった短期借入金の純増減額△70百万円が当連結会計年度では計上がないことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	77.3	77.0	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	41.4	50.6	61.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.2	110.7	141.7	263.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績および健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるよう努める所存であります。また、留保する利益の一部を研究開発や生産設備等への投資に充当してまいります。

当連結会計年度の期末配当金は1株につき16円を実施いたします。したがって、年間配当金は中間配当金1株につき16円(前連結会計年度に比べ1株につき2円増額)とあわせ、1株につき32円となります。

なお、次期(平成27年3月期)につきましては、当社創立50年目の節目を迎えることから、株主のみなさまのご支援に感謝の意を表すため、記念配当として1株につき10円を中間配当で実施する予定であります。したがって、平成27年3月期中間配当金は、普通配当16円に記念配当10円を加え26円、平成27年3月期期末配当金は16円と、年間配当金は当連結会計年度に比べ10円増額の1株につき42円の実施を予定しております。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.mirai.co.jp/ir/pdf_koukoku/H23.3-kt.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,001	22,606
受取手形及び売掛金	9,795	11,028
商品及び製品	3,364	3,348
原材料及び貯蔵品	889	864
繰延税金資産	563	512
その他	1,233	1,888
貸倒引当金	△67	△91
流動資産合計	37,780	40,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,981	13,058
減価償却累計額	△9,788	△9,987
建物及び構築物 (純額)	3,192	3,071
機械装置及び運搬具	14,314	14,878
減価償却累計額	△12,720	△12,844
機械装置及び運搬具 (純額)	1,594	2,033
土地	6,554	6,551
建設仮勘定	507	406
その他	19,141	19,587
減価償却累計額	△18,724	△19,178
その他 (純額)	416	409
有形固定資産合計	12,266	12,472
無形固定資産		
投資その他の資産	109	167
投資有価証券	1,316	1,548
繰延税金資産	616	526
長期預金	2,300	2,500
その他	371	408
貸倒引当金	△111	△110
投資その他の資産合計	4,493	4,873
固定資産合計	16,869	17,512
資産合計	54,649	57,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398	6,346
短期借入金	383	383
1年内返済予定の長期借入金	329	303
未払法人税等	855	1,137
役員賞与引当金	37	40
債務保証損失引当金	—	33
その他	3,122	2,718
流動負債合計	10,126	10,962
固定負債		
長期借入金	475	320
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	999	894
役員退職慰労引当金	314	258
その他	272	309
固定負債合計	2,285	2,007
負債合計	12,412	12,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	9,538
利益剰余金	29,584	31,995
自己株式	△1,311	△1,937
株主資本合計	44,254	46,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	154
土地再評価差額金	△2,287	△2,287
その他の包括利益累計額合計	△2,152	△2,132
少数株主持分	135	169
純資産合計	42,237	44,700
負債純資産合計	54,649	57,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	31,416	35,228
売上原価	19,568	21,949
売上総利益	11,848	13,279
販売費及び一般管理費		
運賃	1,661	1,912
貸倒引当金繰入額	55	25
役員報酬	172	204
給料及び手当	3,036	3,029
役員賞与引当金繰入額	37	40
退職給付費用	231	223
役員退職慰労引当金繰入額	64	39
その他	2,805	2,678
販売費及び一般管理費合計	8,064	8,153
営業利益	3,783	5,126
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	7	12
保険事務手数料	7	7
作業くず売却益	9	10
受取補償金	—	169
その他	268	64
営業外収益合計	317	306
営業外費用		
支払利息	22	17
売上割引	141	164
債務保証損失引当金繰入額	—	33
その他	27	36
営業外費用合計	191	251
経常利益	3,909	5,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
補助金収入	3	45
その他	0	—
特別利益合計	3	54
特別損失		
投資有価証券評価損	92	—
固定資産圧縮損	—	33
その他	9	—
特別損失合計	101	33
税金等調整前当期純利益	3,811	5,201
法人税、住民税及び事業税	1,547	1,863
法人税等調整額	114	131
法人税等合計	1,661	1,994
少数株主損益調整前当期純利益	2,149	3,207
少数株主利益	35	33
当期純利益	2,114	3,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,149	3,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	19
その他の包括利益合計	118	19
包括利益	2,267	3,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,232	3,194
少数株主に係る包括利益	35	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	8,913	28,138	△1,311	42,808
当期変動額					
剰余金の配当			△668		△668
当期純利益			2,114		2,114
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,445	△0	1,445
当期末残高	7,067	8,913	29,584	△1,311	44,254

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	△2,287	△2,271	100	40,638
当期変動額					
剰余金の配当					△668
当期純利益					2,114
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	—	118	35	153
当期変動額合計	118	—	118	35	1,599
当期末残高	134	△2,287	△2,152	135	42,237

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	8,913	29,584	△1,311	44,254
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
当期純利益			3,174		3,174
自己株式の取得				△1,265	△1,265
自己株式の処分		624		639	1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	624	2,410	△626	2,409
当期末残高	7,067	9,538	31,995	△1,937	46,663

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	△2,287	△2,152	135	42,237
当期変動額					
剰余金の配当					△763
当期純利益					3,174
自己株式の取得					△1,265
自己株式の処分					1,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	－	19	33	53
当期変動額合計	19	－	19	33	2,462
当期末残高	154	△2,287	△2,132	169	44,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,811	5,201
減価償却費	1,474	1,511
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	△105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54	△56
受取利息及び受取配当金	△32	△54
支払利息	22	17
固定資産圧縮損	—	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
補助金収入	△3	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,014	△1,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	597	948
その他	△118	△120
小計	4,772	6,113
利息及び配当金の受取額	31	45
利息の支払額	△22	△17
法人税等の支払額	△1,639	△1,599
補助金の受取額	1	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,143	4,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321	△861
定期預金の払戻による収入	524	759
有形固定資産の取得による支出	△1,322	△2,081
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△455	△213
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	9
貸付けによる支出	△91	△2
貸付金の回収による収入	39	54
その他	△55	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,582	△2,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	—
長期借入れによる収入	180	200
長期借入金の返済による支出	△449	△380
社債の発行による収入	98	98
社債の償還による支出	△116	△83
自己株式の取得による支出	△0	△1,265
自己株式の処分による収入	—	1,264
配当金の支払額	△668	△763
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	20,546	21,079
現金及び現金同等物の期末残高	21,079	22,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

神保電器株式会社

未来精工株式会社

未来運輸株式会社

未来技研株式会社

未来化成株式会社

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

株式会社アミックスコム

未来建装株式会社は平成25年9月20日に解散いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

株式付与ESOP信託の会計処理について

当社は、当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会により、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入いたしました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上する方法(総額法)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は1,264百万円、850千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
投資有価証券(株式)	0百万円	—————

※2 圧縮記帳額

当連結会計年度末までに、国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
有形固定資産		
建物及び構築物	304百万円	304百万円
機械装置及び運搬具	151	157
その他(工具、器具及び備品)	19	23
無形固定資産		
(ソフトウェア)	40	64

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
現金及び預金 (定期預金)	50百万円	50百万円
建物及び構築物	201	189
土地	339	338
合計	591	577

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
短期借入金	298百万円	298百万円
1年内返済予定の長期借入金	73	43
長期借入金	57	14
割引手形	72	106
合計	502	462

4 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
手形割引高	215百万円	239百万円

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
慧通信技術工業株式会社	41百万円	—————

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月20日

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,141百万円	△1,269百万円

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日満期手形の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
受取手形	120百万円	—
支払手形	26	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
△6百万円	6百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
251百万円	252百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130百万円	30百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	130	30
税効果額	△11	△10
その他有価証券評価差額金	118	19
その他の包括利益合計	118	19

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1,742	0	—	1,743
合計	1,742	0	—	1,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年9月20日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	利益剰余金	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日

当連結会計年度(自平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,607	—	—	25,607
合計	25,607	—	—	25,607
自己株式				
普通株式(注)	1,743	850	850	1,744
合計	1,743	850	850	1,744

- (注) 1 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式850千株が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の増加株式数及び減少株式数には、株式付与E S O P信託口が当社から取得した株式数及び当社が株式付与E S O P信託口に処分した数が、それぞれ850千株含まれております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の変動は、上記を除き、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年9月20日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	395	利益剰余金	16	平成26年3月20日	平成26年6月3日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	22,001百万円	22,606百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△974	△876
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	53	553
現金及び現金同等物	21,079	22,283

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産		
たな卸資産	140百万円	143百万円
減価償却資産	143	144
減損損失	482	464
未払事業税等	66	90
未払費用	356	357
退職給付引当金	351	315
繰越欠損金	11	—
未実現利益消去	89	67
その他	410	342
繰延税金資産小計	2,052	1,926
評価性引当額	△847	△854
繰延税金資産合計	1,204	1,071
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4	△3
その他有価証券評価差額金	△18	△28
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△23	△32
繰延税金資産の純額	1,180	1,038

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
流動資産－繰延税金資産	563百万円	512百万円
固定資産－繰延税金資産	616	526
再評価に係る繰延税金資産	946百万円	946百万円
評価性引当額	△946	△946
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債	△224	△224
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△224	△224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	39.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
未実現損益消去	△0.4
評価性引当額の増加額	1.3
試験研究費等の税額控除	△0.5
住民税均等割	1.4
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6

当連結会計年度（平成26年3月20日）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成27年3月20日まで 37.3%

平成27年3月21日以降 35.0%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,889	4,641	29,531	1,885	31,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	107	288	3,318	3,606
計	25,071	4,749	29,820	5,203	35,023
セグメント利益	3,661	305	3,966	395	4,362
セグメント資産	25,128	3,258	28,387	4,052	32,440
その他の項目					
減価償却費	1,273	169	1,442	127	1,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,860	181	2,042	98	2,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,364	5,079	33,444	1,784	35,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	109	293	4,010	4,303
計	28,547	5,189	33,737	5,794	39,532
セグメント利益	4,933	350	5,284	302	5,587
セグメント資産	26,597	3,304	29,902	3,985	33,887
その他の項目					
減価償却費	1,300	191	1,491	132	1,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,442	207	1,649	214	1,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,820	33,737
「その他」の区分の売上高	5,203	5,794
セグメント間取引消去	△3,606	△4,303
連結財務諸表の売上高	31,416	35,228

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,966	5,284
「その他」の区分の利益	395	302
セグメント間取引消去	△1	5
全社費用 (注)	△503	△486
棚卸資産の調整額	△1	3
有形固定資産の調整額	△71	16
無形固定資産の調整額	—	△0
連結財務諸表の営業利益	3,783	5,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,387	29,902
「その他」の区分の資産	4,052	3,985
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△1,248	△1,104
関係会社に対する投資の調整	△1,032	△1,012
全社資産(注)	24,703	26,107
棚卸資産の調整額	△48	△71
有形固定資産の調整額	△255	△204
無形固定資産の調整額	—	△0
その他	89	67
連結財務諸表の資産合計	54,649	57,670

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,442	1,491	127	132	△95	△112	1,474	1,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,042	1,649	98	214	△161	△97	1,979	1,765

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	
1株当たり純資産額	1,764.25円	1株当たり純資産額	1,866.11円
1株当たり当期純利益	88.59円	1株当たり当期純利益	133.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月20日)	当連結会計年度末 (平成26年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,237	44,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	135	169
(うち少数株主持分)	(135)	(169)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,101	44,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,863,635	23,862,878

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
当期純利益(百万円)	2,114	3,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,114	3,174
普通株式の期中平均株式数(株)	23,864,049	23,863,252

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中島 靖 (現 経営企画部長)

取締役 山内 弘治 (現 未来精工株式会社 代表取締役社長)

取締役 磯部 隆英 (現 名古屋中小企業投資育成株式会社 取締役業務第一部長)

・退任予定取締役

取締役製造部長 小里 耐

取締役開発部長 早川 和行

③ 就任予定日

平成26年6月17日

平成 26年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想(連結)

科目	24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期第2四半期 連結累計期間予想		27年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 28,412	% 4.6	百万円 31,416	% 10.6	百万円 35,228	% 12.1	百万円 17,538	% 9.5	百万円 35,121	% △ 0.3
営業利益	2,669	△ 2.7	3,783	41.7	5,126	35.5	1,974	15.4	4,109	△ 19.8
経常利益	2,582	△ 3.5	3,909	51.4	5,181	32.5	1,925	15.4	4,010	△ 22.6
当期(四半期) 純利益	1,995	43.9	2,114	6.0	3,174	50.1	1,192	5.8	2,484	△ 21.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	83.37 円		88.59 円		133.01 円		49.99 円		104.11 円	

(連結)

4期連続の増収(過去最高)、営業利益及び経常利益は2期連続の増益、当期純利益は4期連続の増益(過去最高)であります。

2. セグメント別の実績と予想(連結)

売上高

セグメント	24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期第2四半期 連結累計期間予想		27年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 22,588	% 3.5	百万円 24,889	% 10.2	百万円 28,364	% 14.0	百万円 14,337	% 11.2	百万円 28,533	% 0.6
配線器具	4,211	15.9	4,641	10.2	5,079	9.4	2,298	4.2	4,761	△ 6.3
その他	1,612	△ 5.5	1,885	17.0	1,784	△ 5.3	903	△ 1.8	1,826	2.3
売上高	28,412	4.6	31,416	10.6	35,228	12.1	17,538	9.5	35,121	△ 0.3

営業利益

セグメント	24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期第2四半期 連結累計期間予想		27年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 2,818	% △ 5.1	百万円 3,661	% 29.9	百万円 4,933	% 34.8	百万円 2,039	% 12.3	百万円 4,160	% △ 15.7
配線器具	205	39.9	305	48.6	350	14.8	66	69.4	161	△ 53.8
その他	91	△ 20.2	395	330.2	302	△ 23.6	137	11.2	267	△ 11.7
調整額	△ 446	△ 8.8	△ 578	29.4	△ 460	△ 20.3	△ 270	0.7	△ 480	4.2
営業利益	2,669	△ 2.7	3,783	41.7	5,126	35.5	1,974	15.4	4,109	△ 19.8

減価償却費

セグメント	24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期第2四半期 連結累計期間予想		27年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,286	% △ 15.4	百万円 1,273	% △ 1.0	百万円 1,300	% 2.1	百万円 702	% 21.4	百万円 1,433	% 10.3
配線器具	173	43.0	169	△ 2.0	191	13.0	80	△ 0.9	194	1.5
その他	154	3.2	127	△ 17.4	132	3.6	61	△ 9.9	126	△ 4.8
調整額	△ 73	△ 27.8	△ 95	30.7	△ 112	18.0	△ 49	25.2	△ 102	△ 9.0
減価償却費	1,541	△ 8.8	1,474	△ 4.3	1,511	2.5	794	15.5	1,651	9.3

設備投資額

セグメント	24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期第2四半期 連結累計期間予想		27年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 907	% 32.5	百万円 1,860	% 104.9	百万円 1,442	% △ 22.5	百万円 798	% △ 17.4	百万円 1,254	% △ 13.0
配線器具	214	295.8	181	△ 15.4	207	14.1	126	△ 5.8	225	9.0
その他	92	△ 71.6	98	6.7	214	116.5	884	457.4	905	322.9
調整額	△ 95	73.3	△ 161	121.0	△ 97	△ 39.3	△ 102	13.2	△ 135	38.2
設備投資	1,120	10.8	1,979	76.7	1,765	△ 10.8	1,706	46.0	2,250	27.4

以上